

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,078,089	7,118,474	実質収支比率	3.7	3.7			
市町村名	太良町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,915,599	6,986,440	経常収支比率	91.0	89.5			
						首都	×	歳入歳出差引	162,490	132,034	(1)	(93.9)	(93.2)			
人口	平成27年国調(人)	8,779	産業構造(5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	42,976	12,750	標準財政規模	3,218,476	3,243,914				
	平成22年国調(人)	9,842			近畿	×	実質収支	119,514	119,284	財政力指数	0.26	0.25				
	増減率(%)	-10.8			過疎	×	単年度収支	230	-5,555	公債費負担比率	12.4	12.5				
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	8,714	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	1,446	886	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	8,660	第1次	1,551	1,699	指数表選定		積立金取崩し額	127,000	92,221	連続実質赤字比率	-	-			
	平31.01.01(人)	8,890		32.0	33.0			実質単年度収支	-125,324	-96,890	実質公債費比率	4.2	3.7			
	うち日本人(人)	8,843	第2次	1,082	1,215			基準財政収入額	764,967	762,885	資金不足比率(4)	-	-			
	増減率(%)	-2.0		22.4	23.6			基準財政需要額	2,931,637	2,916,266						
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	2,208	2,231			標準税収入額等	955,825	960,530						
面積(km ²)	74.30	45.6		43.4			経常経費充当一般財源等	2,978,575	2,926,856							
人口密度(人/km ²)	118					歳入一般財源等	3,717,831	3,823,390								
世帯数(世帯)	2,838															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,594,287	4,798,755						
	市区町村長	1	7,140	一般職員	89	266,733	2,997	うち公的資金	4,327,950	4,512,045						
	副市区町村長	1	5,960	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,570,975	1,548,580						
	教育長	1	5,370	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,110	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,580	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,417,523	1,493,077						
	議会議員	9	2,430	合計	90	270,631	3,007	財政調整基金	1,525,771	1,525,268						
					ラスパイレース指数		95.6	減債基金	3,711,069	3,394,514						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(4)	水道事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合			(9)	杵藤地区広域市町村圏組合			
		(3)	後期高齢者医療事業	(5)	町立太良病院事業会計	(7)	漁業集落排水特別会計	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)			(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合			
								(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(12)	佐賀県西部広域環境組合			
								(13)	佐賀県市町総合事務組合			(14)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	754,529	10.7	754,529	23.8	普通税	749,065	99.3	1,943	
地方譲与税	65,571	0.9	65,571	2.1	法定普通税	749,065	99.3	1,943	
利子割交付金	661	0.0	661	0.0	市町村民税	295,035	39.1	1,943	
配当割交付金	2,102	0.0	2,102	0.1	個人均等割	13,570	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0	所得割	259,499	34.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,216	1.6	-	
地方消費税交付金	139,762	2.0	139,762	4.4	法人税割	9,750	1.3	1,943	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	372,693	49.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	371,877	49.3	-	
自動車取得税交付金	7,824	0.1	7,824	0.2	軽自動車税	33,668	4.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,669	6.3	-	
自動車税環境性能割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,307	0.1	7,307	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,170	0.0	2,170	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	907	0.0	907	0.0	目的税	5,464	0.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	190	0.0	190	0.0	法定目的税	5,464	0.7	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	4,040	0.1	4,040	0.1	入湯税	5,464	0.7	-	
地方交付税	2,373,533	33.5	2,164,088	68.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,164,088	30.6	2,164,088	68.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	209,445	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,354,618	47.4	3,145,173	99.1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,290	0.0	1,290	0.0	合計	754,529	100.0	1,943	
分担金・負担金	36,272	0.5	-	-					
使用料	45,676	0.6	2,628	0.1					
手数料	24,770	0.3	-	-					
国庫支出金	510,784	7.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	532,054	7.5	-	-					
財産収入	32,198	0.5	24,124	0.8					
寄附金	1,107,011	15.6	-	-					
繰入金	965,490	13.6	-	-					
繰越金	82,034	1.2	-	-					
諸収入	151,129	2.1	163	0.0					
地方債	234,763	3.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	98,563	1.4	-	-					
歳入合計	7,078,089	100.0	3,173,378	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,777	1.1	-	74,777	
総務費	2,326,553	33.6	21,235	590,624	
民生費	1,615,279	23.4	5,441	821,490	
衛生費	613,449	8.9	20,301	550,597	
労働費	58	0.0	-	58	
農林水産業費	550,753	8.0	225,655	276,792	
商工費	162,206	2.3	-	91,265	
土木費	344,769	5.0	238,829	150,050	
消防費	214,063	3.1	17,052	180,505	
教育費	486,124	7.0	85,560	370,825	
災害復旧費	65,363	0.9	-	3,476	
公債費	462,205	6.7	-	461,182	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,915,599	100.0	614,073	3,571,641	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,152,284	31.1	1,492,408	1,489,607	45.5
人件費	838,661	12.1	809,641	806,920	24.7
うち職員給	473,576	6.8	451,421	-	-
扶助費	851,418	12.3	221,585	221,505	6.8
公債費	462,205	6.7	461,182	461,182	14.1
元利償還金	462,205	6.7	461,182	461,182	14.1
うち元金	439,231	6.4	438,292	438,292	13.4
うち利子	22,974	0.3	22,890	22,890	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,083,879	59.1	1,843,162	1,488,968	45.5
物件費	1,143,347	16.5	697,738	528,018	16.1
維持補修費	40,902	0.6	33,106	29,331	0.9
補助費等	1,111,490	16.1	617,680	518,990	15.9
うち一部事務組合負担金	290,344	4.2	290,344	254,291	7.8
繰出金	553,106	8.0	423,598	412,629	12.6
積立金	1,137,975	16.5	23,981	-	-
投資・出資金・貸付金	97,059	1.4	47,059	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	679,436	9.8	236,071	-	-
うち人件費	13,236	0.2	13,236	-	-
普通建設事業費	614,073	8.9	232,595	-	-
うち補助	240,613	3.5	63,393	-	-
うち単独	373,460	5.4	169,202	-	-
災害復旧事業費	65,363	0.9	3,476	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,915,599	100.0	3,571,641	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

※電算機作成 ※経理担当者

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 科目名, 収入, 繰入, 給付収入, 実収収入, 経常経費, 地方交付金, 繰上金, 繰下金. Total values: 7,076, 6,816, 102, 120, 360, 4,584.

一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

非常会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

非常会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

非常会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 科目名, 収入, 繰入, 給付収入, 実収収入, 経常経費, 非常経費, 地方交付金, 繰上金, 繰下金. Total values: 1,676, 1,331, 145, 145, 100, 1,331, 1,331.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一般事務組合等, 収入, 繰入, 給付収入, 実収収入, 経常経費, 非常経費, 地方交付金, 繰上金, 繰下金. Total values: 3,385, 3,385, 20, 20, 24, 3,319, 3,319.

地方公共団体の財政状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公共団体等, 経常経費, 非常経費, 地方交付金, 繰上金, 繰下金, 地方債, 地方債の償還, 地方債の発行, 地方債の償還, 地方債の発行, 地方債の償還, 地方債の発行.

※地方公共団体が1%以上出資している法人又は支配権を行使している法人を記載している。

※地方公共団体の財政健全化に基づき非常会計比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

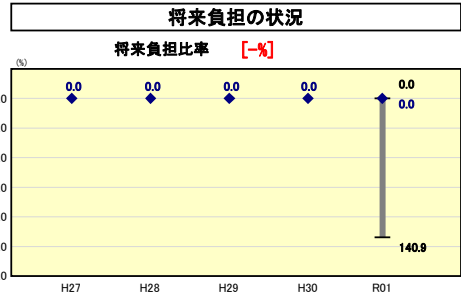
公営企業の状況
Table with columns: 公営企業の状況, 非常会計比率, 借入金比率, 借入金比率. Includes sub-tables for 借入金比率 and 借入金比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,714	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,660	人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	7,078,089	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,915,589	千円	市町村類型	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0	
実質収支	119,514	千円	(年度毎)	H30 - 0 H28 - 0 R01 - 0	
標準財政規模	3,218,476	千円			
地方債現在高	4,594,287	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

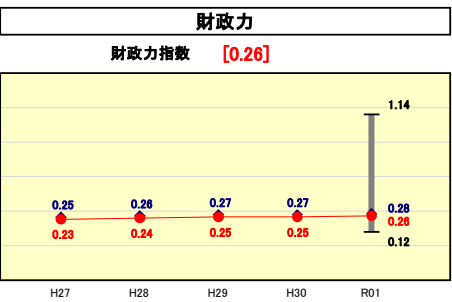
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/96 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

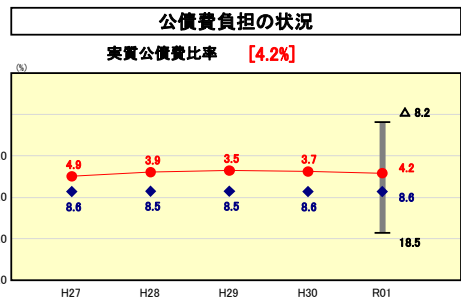
類似団体の中でも最も健全な状態である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過剰対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。



類似団体内順位 31/98 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

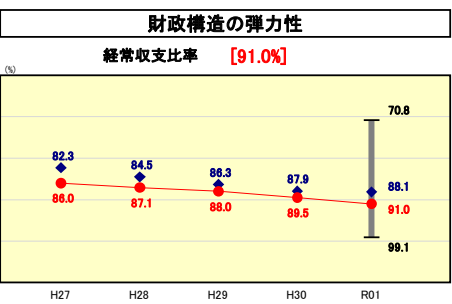
町税は固定資産税などの増加により、平成31年度は前年度に比べ3.3%増加した。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は0.26と類似団体を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直し等歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 5/96 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

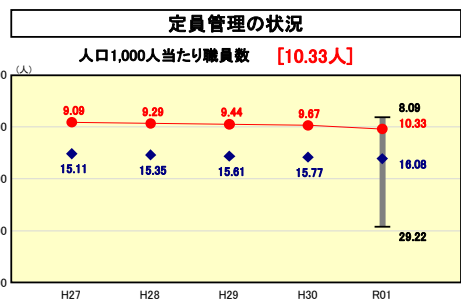
前年度より0.5ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均を下回っている。要因としては、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増加したことによるものである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 64/98 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析欄

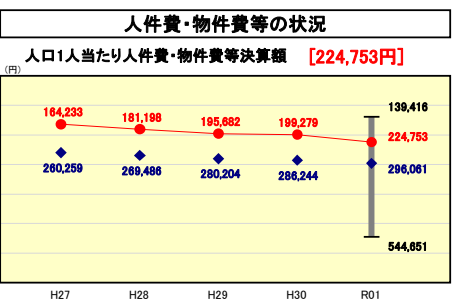
経常収支比率が前年度より1.5ポイント上昇した要因は、歳入の一般財源（分母）が横ばいなのに対し、歳出の経常一般財源（分子）が、人件費、物件費、補助費等の増により増加したことによるが、依然として91.0%と類似団体平均を上回っている。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減等財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 6/96 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

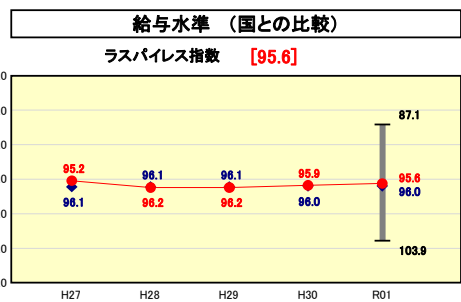
依然として類似団体平均を大きく下回っている。平成31年度に策定した第5次定員適正化計画（令和6年度終期）に基づき、適正な定員管理に努めている。



類似団体内順位 15/96 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費については18,400万円、人件費についても1,900万円増加したため人口1人当たり人件費・物件費については増加した。しかしながら、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、定員適正化計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。



類似団体内順位 30/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ0.3ポイント減少した。要因としては、経年変動による増や、大卒区分の給与率の減少である。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

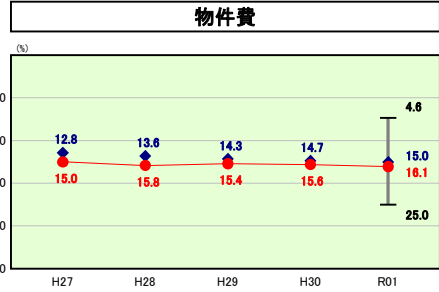
佐賀県太良町

経常収支比率の分析

人口	8,714	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,660	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	7,078,089	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,915,599	千円			
実質収支	119,514	千円	市町村類型	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0	
標準財政規模	3,218,476	千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0	
地方債現在高	4,594,287	千円			

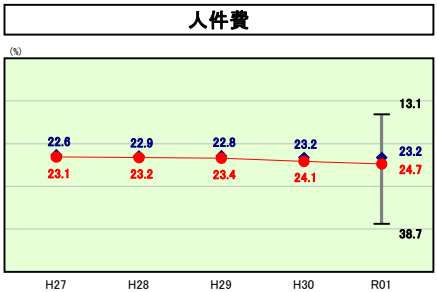


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



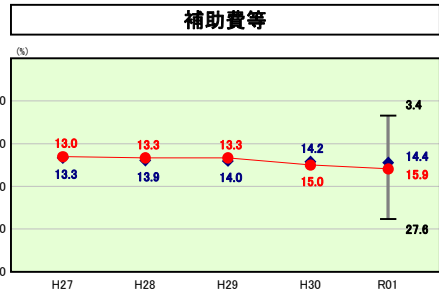
物件費の分析欄

前年度に比べ0.5ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



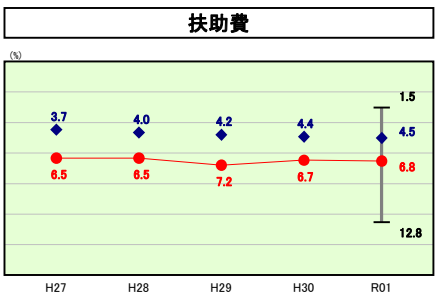
人件費の分析欄

職員の1名増員や事務嘱託員報酬の増額（行政改革による減額も是正による）により、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、昨年度に引き続き類似団体平均を上回っている。行政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



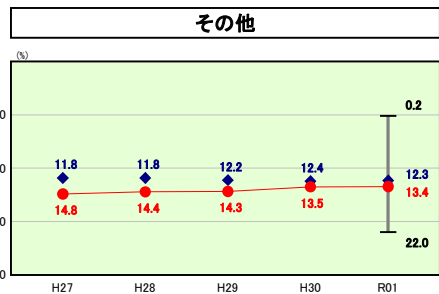
補助費等の分析欄

一部事務組合等への負担金が増加したことにより、前年度に比べ0.9ポイント増加した。平成30年度から類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。



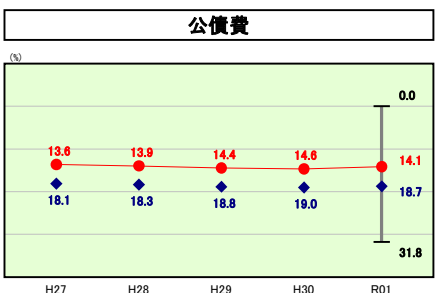
扶助費の分析欄

前年に比べ0.1ポイント増加したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う幼児が多く、児童措置費（保育所運営費）に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。



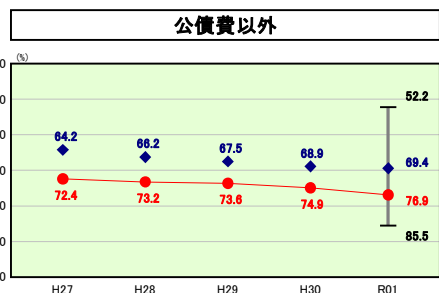
その他の分析欄

前年度に比べ0.1ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。減少した主な要因は事業会計への繰出金の減少が考えられる。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



公債費の分析欄

前年度に比べ0.5ポイント減少したが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。



公債費以外の分析欄

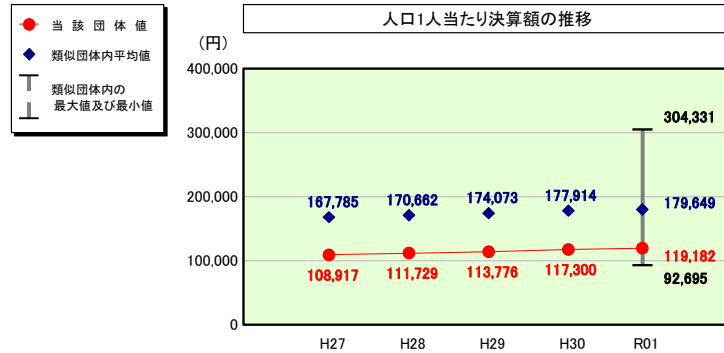
前年度に比べ2.0ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、すべての区分で類似団体平均を上回っているためであると考えられる。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

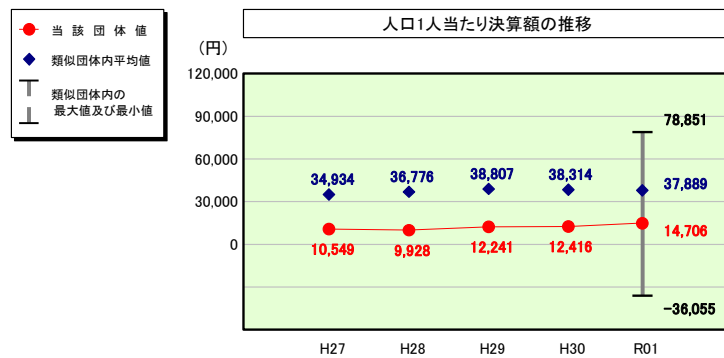
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	838,661	96,243	140,211	31.4
賃金(物件費)	95,347	10,942	17,469	37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	106,167	12,183	23,430	48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,998	1,606	2,927	45.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,791	5,599	6,472	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,236	1,519	3,599	57.8
退職金	77,651	8,911	14,458	38.4
合計	1,038,549	119,182	179,649	33.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.33	16.08	5.75
ラスパイレス指数	95.6	96.0	0.4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

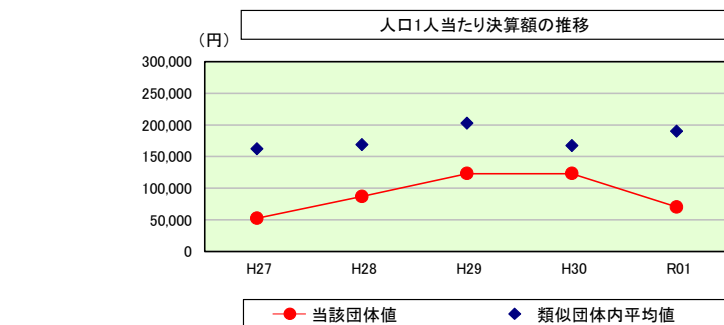


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	462,205	53,042	107,391	50.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,664	9,716	23,019	57.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,012	6,887	3,575	92.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	137	16	750	97.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	1,023	117	4,961	97.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	477,843	54,836	92,273	40.6
合計	128,152	14,706	37,889	61.2

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

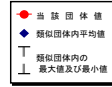
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	492,497	52,662	32.2	162,193	7.7	24.5
うち単独分	334,626	35,781	25.4	79,985	8.8	16.6
H28	795,881	87,001	65.2	168,868	4.1	61.1
うち単独分	581,308	63,545	77.6	79,360	0.8	78.4
H29	1,108,931	123,146	41.5	202,870	20.1	21.4
うち単独分	563,093	62,531	1.6	79,735	0.5	2.1
H30	1,095,471	123,225	0.1	167,497	17.4	17.5
うち単独分	903,016	101,577	62.4	82,571	3.6	58.8
R01	614,073	70,470	42.8	190,274	13.6	56.4
うち単独分	373,460	42,857	57.8	88,584	7.3	65.1
過去5年間平均	821,371	91,301	6.4	178,340	2.5	3.9
うち単独分	551,101	61,258	11.0	82,047	0.4	10.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県太良町

人口	8,714人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,660人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	74.30km ²	実質公債費比率	4.2	%	
歳入総額	7,078,089千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	6,915,599千円	市町村間差	H27 - 0	H28 - 0	H29 - 0
実収支	119,514千円	(年度毎)	H30 - 0	R01 - 0	
国庫補助金	3,218,476千円				
地方債残高	4,594,287千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり793,619千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり96,243円となり、昨年より4,050円増加した。これは、職員の1名増員や事務嘱託員報酬の増額(行政改革による減額の是正による)によるものが大きい。しかしながら類似団体平均と比較しても大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿った職員数の管理及び給与水準を図っていく。

扶助費は住民一人当たり97,707円となり、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園も立派保育園に通う幼児が多く、児童遊園費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。

積立金については、公共施設整備基金への積立金が減少したものの、ふるさと応援寄附基金や山林育成基金への積立金が増加しており、依然として類似団体平均を大きく上回っている。

投資及び出資金については、町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)が大きく減少したため、住民一人当たりのコストが大幅に減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

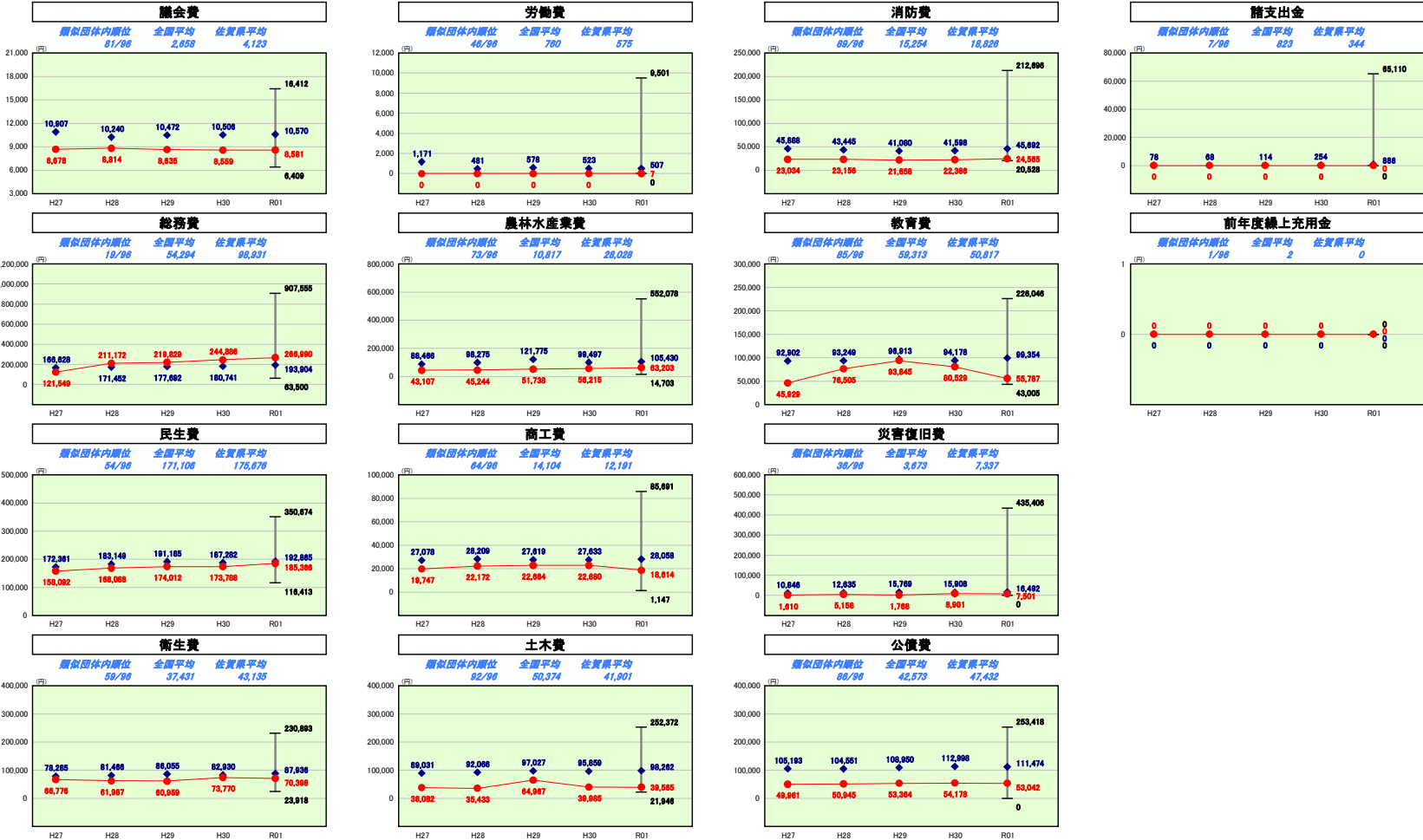
令和元年度

佐賀県太良町

人口	8,714人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,660人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	7,078,089千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,915,599千円	市町村別国債	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0
実収支	119,514千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0
標準財政規模	3,218,476千円		
地方債現在高	4,594,287千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



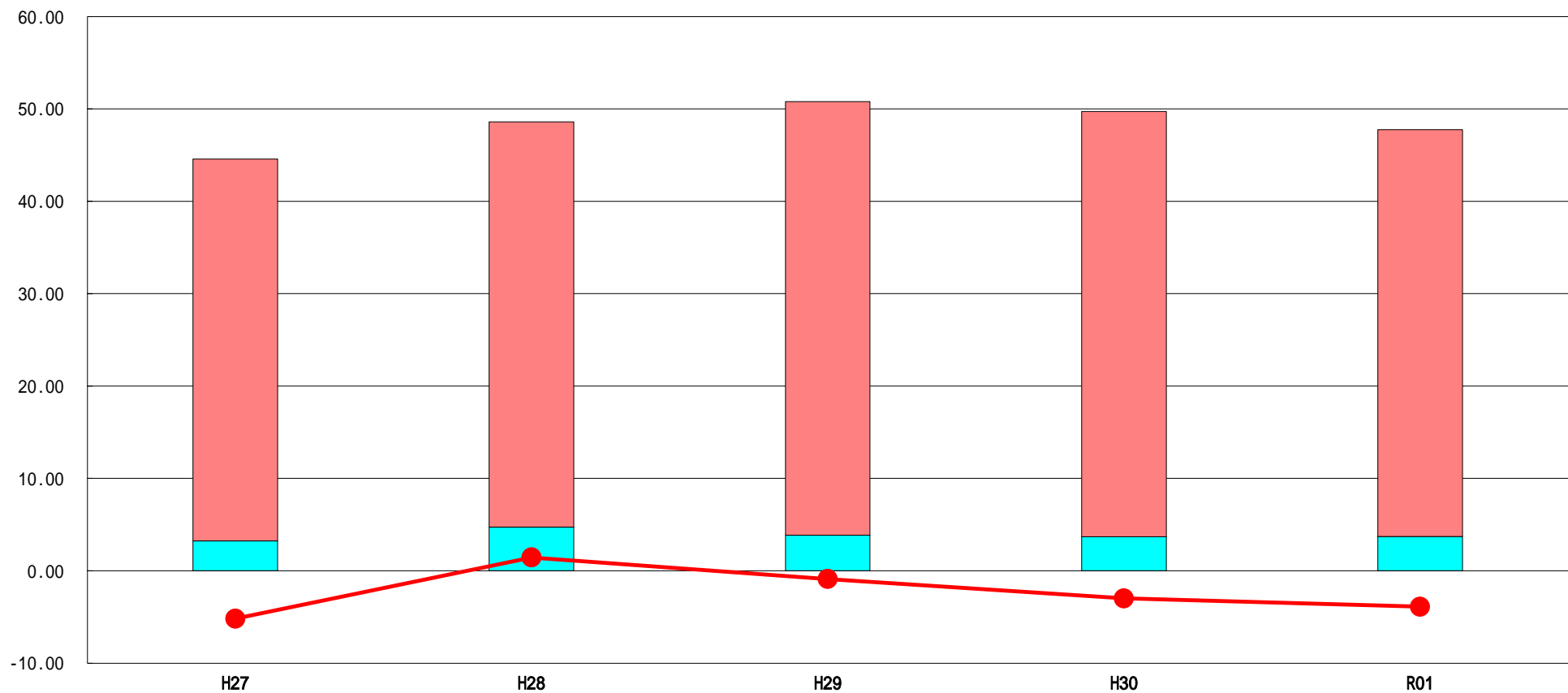
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たり266,990円となっており、類似団体平均を上回っている。
 要因としては、光ケール整備に係る補助金や、ふるさと応援寄附金事業に係る経費が増額されたことによるものと考えられる。
 総務費、災害復旧費を除く各費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

佐賀県太良町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		41.33	43.89	46.94	46.03	44.04
 実質収支額		3.24	4.71	3.85	3.68	3.71
 実質単年度収支		5.18	1.44	0.90	2.99	3.89

分析欄

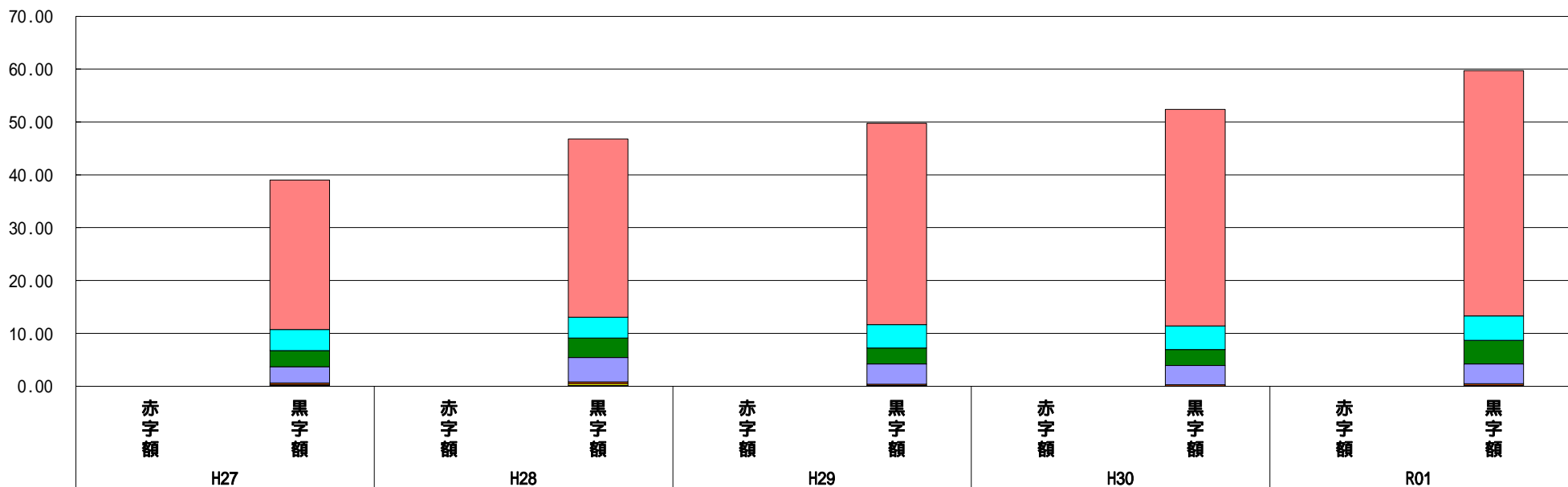
財政調整基金残高の比率については、決算剰余金の積立額の減少により前年度に比べ1.99ポイント減少している。
 実質収支額については、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3~5%が望ましいとされており、多額の不要額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。
 実質単年度収支については、歳入総額、歳出総額ともに増加したものの昨年度に引き続き赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県太良町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
町立太良病院事業会計		28.26	33.73	38.08	40.99	46.44
水道事業会計		3.99	3.95	4.41	4.48	4.59
国民健康保険事業		3.07	3.66	3.03	2.98	4.50
一般会計		3.08	4.63	3.85	3.67	3.71
簡易水道特別会計		0.27	0.33	0.20	0.22	0.31
漁業集落排水特別会計		0.12	0.37	0.10	0.02	0.15
後期高齢者医療事業		0.05	0.05	0.06	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.07	0.00	-	-

分析欄

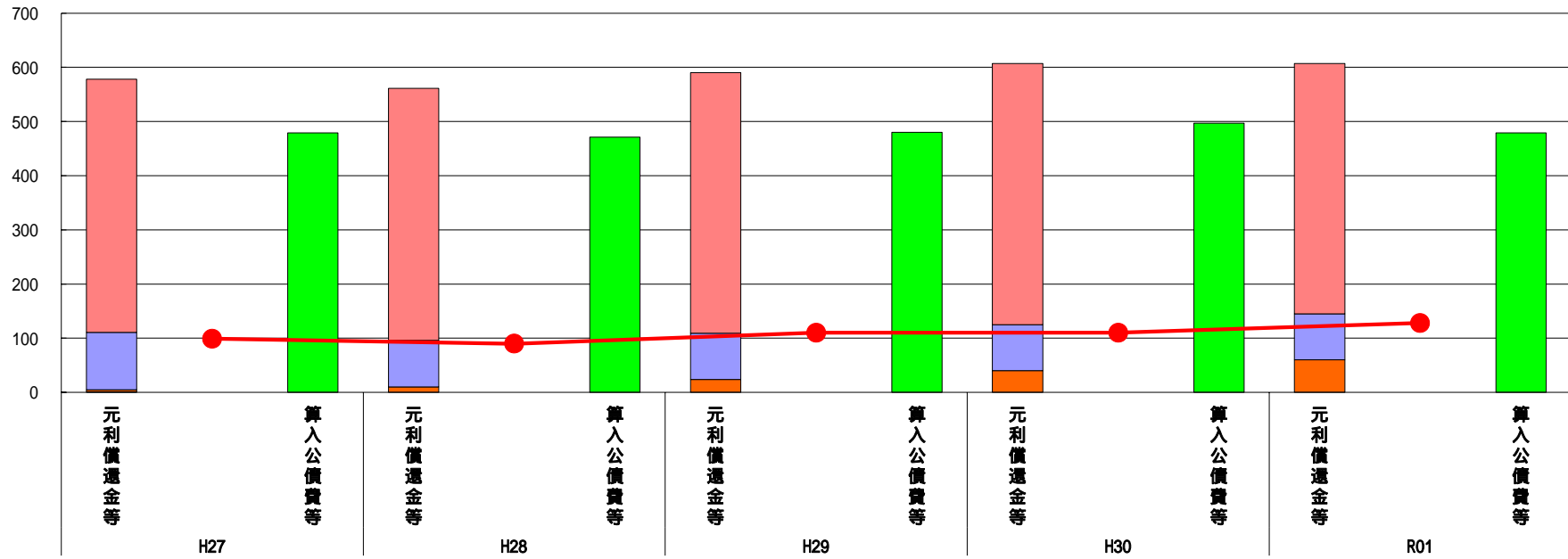
前年度同様、平成31年度もすべての会計において黒字決算となった。
特に町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。
今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度 佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		467	465	481	482	462
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	86	85	85	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	10	24	40	60
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		479	471	480	497	479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		99	90	110	110	128

分析欄

平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率(分子)の数値も低水準で安定しており、平成31年度は4.2%となっている。

今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない

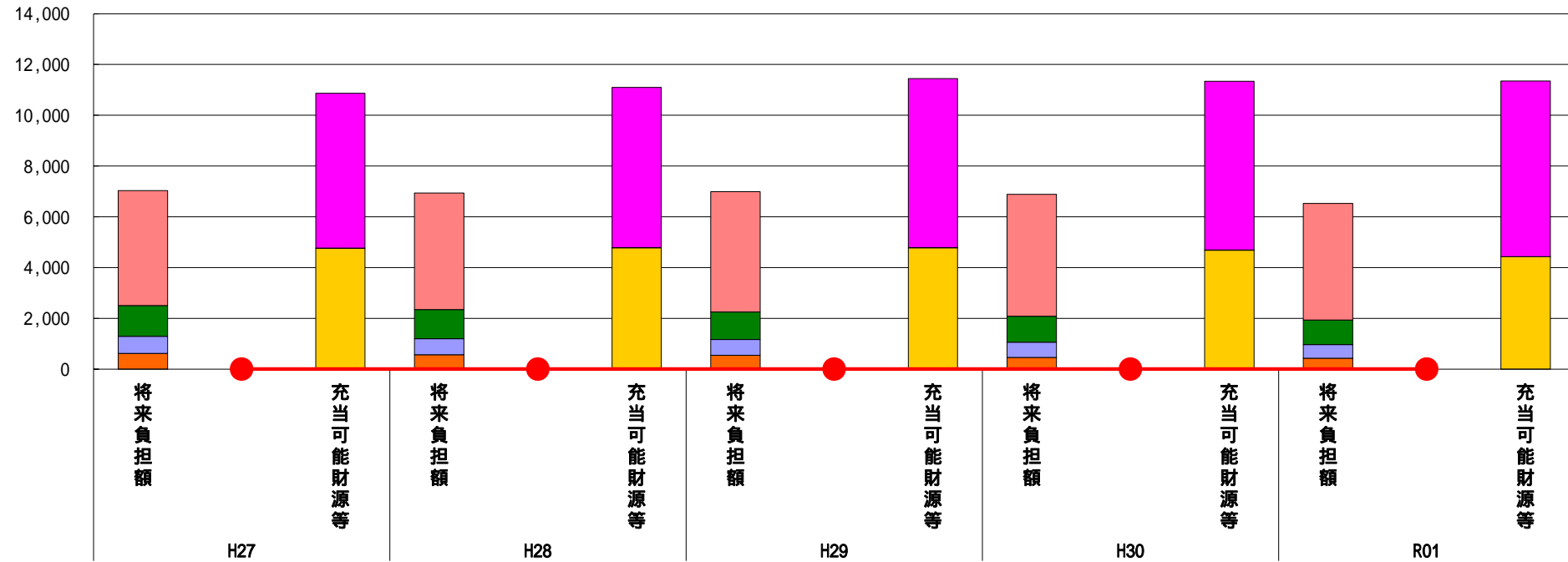
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,528	4,591	4,736	4,799	4,594
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,209	1,149	1,089	1,025	968
	組合等負担等見込額		677	638	617	596	539
	退職手当負担見込額		621	563	551	466	432
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,091	6,306	6,660	6,653	6,919
	充当可能特定歳入		16	13	9	5	4
	基準財政需要額算入見込額		4,756	4,780	4,777	4,686	4,430
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,829	4,158	4,453	4,458	4,819

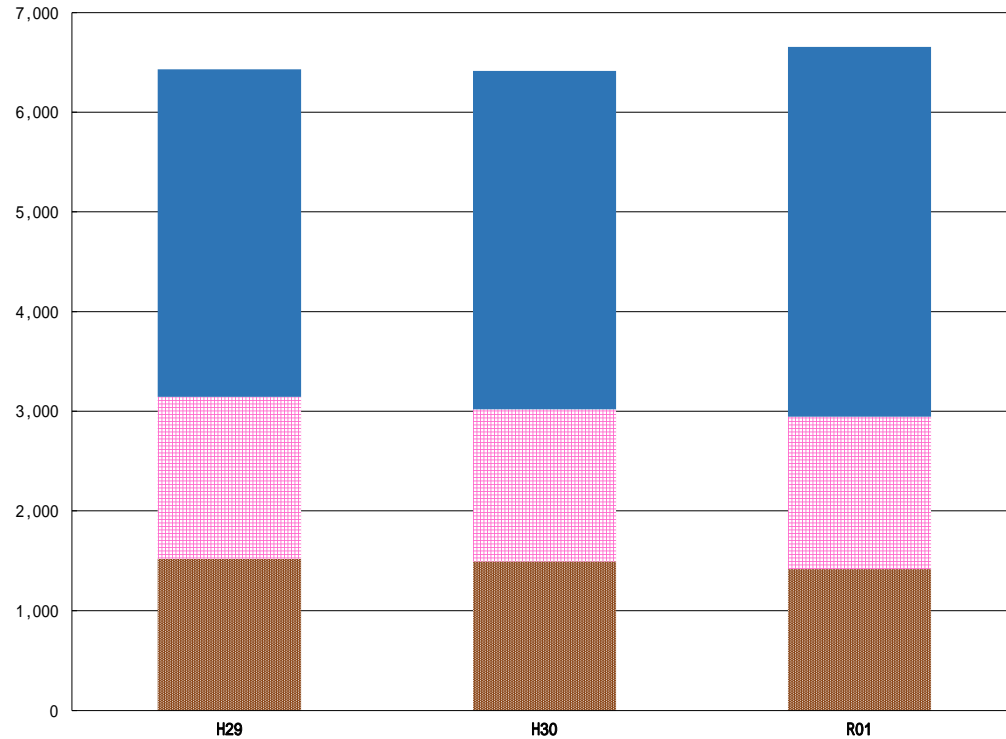
分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,521	1,493	1,418
減債基金		1,623	1,525	1,526
その他特定目的基金		3,287	3,395	3,711
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))				
基金残高合計		6,432	6,413	6,654

令和元年度

佐賀県太良町

基金全体

(増減理由)
平成31年度においては、ふるさと応援寄附金基金の積立額が取崩し額より多かったため、基金全体として24,100万円の増となった。

(今後の方針)
大型の事業等については計画的に実施し、基金の積立てや取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)
決算剰余金が減少したことにより、積立額も減少した。

(今後の方針)
大型の事業等については計画的に実施し、取崩しについては計画的に行う。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)
地方債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源。
ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源。
地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな活力ある町づくり事業を推進するための財源。
下水道等事業基金：下水道事業の費用の財源。
山林育成基金：太良町営山林を長期かつ計画的に育成するための財源。

(増減理由)
ふるさと応援寄附金基金への積立額が増加したことによるもの。

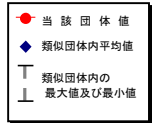
(今後の方針)
公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

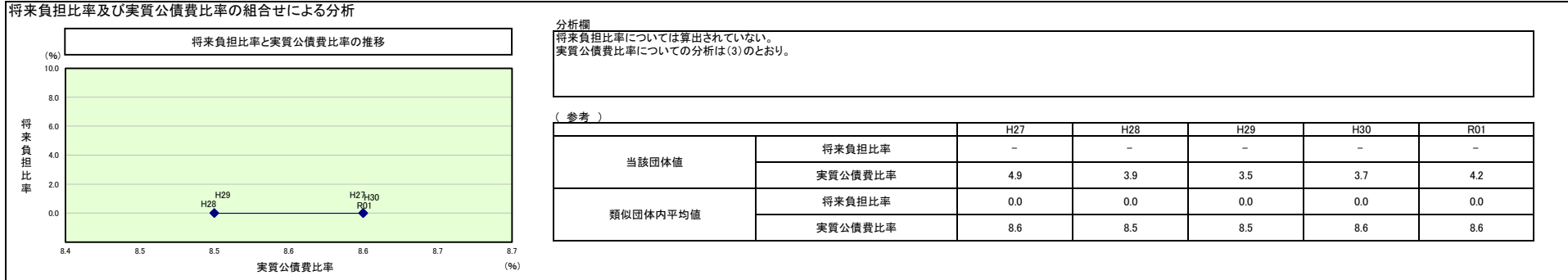
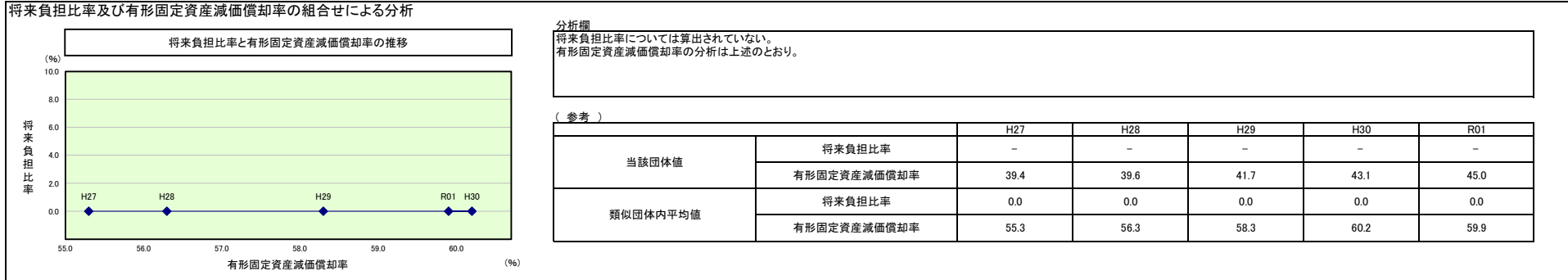
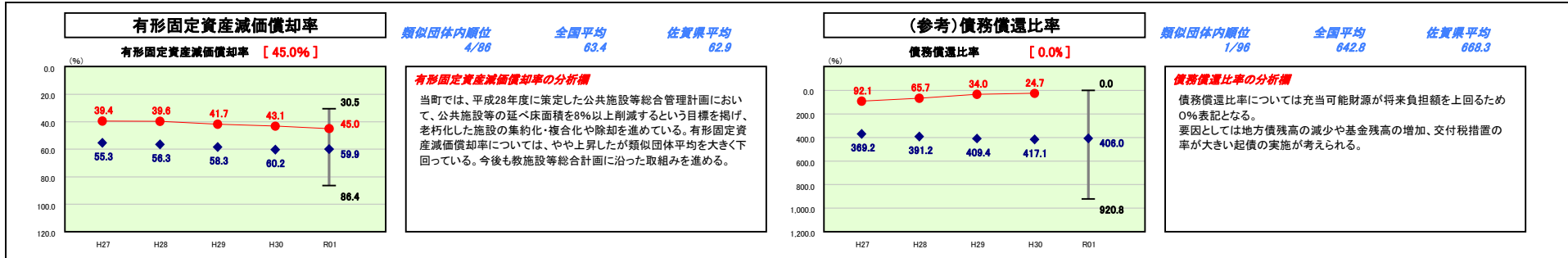
令和元年度

佐賀県太良町

人口	8,714	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,660	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	4.2	%	
歳入総額	7,078,089	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	6,915,599	千円	市町村類型	H27 - 0	H28 - 0	H29 - 0
実質収支	119,514	千円	(年度毎)	H30 - 0	R01 - 0	
標準財政規模	3,218,476	千円				
地方債現在高	4,594,287	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

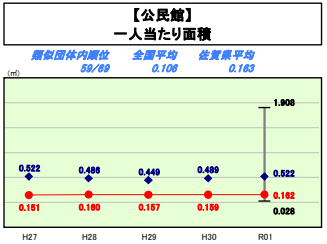
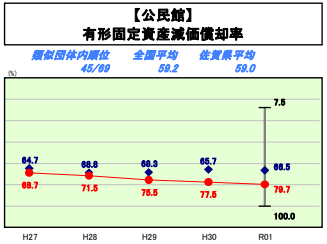
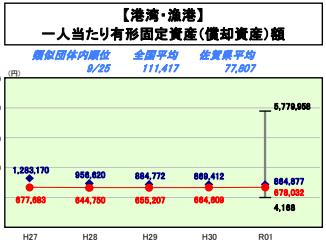
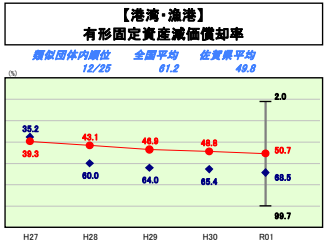
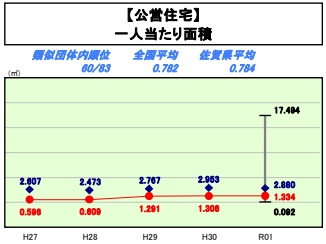
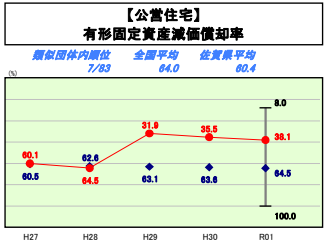
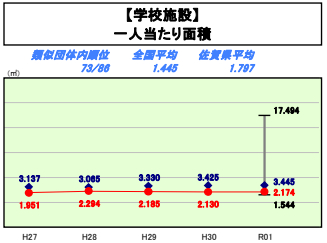
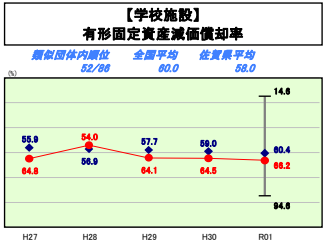
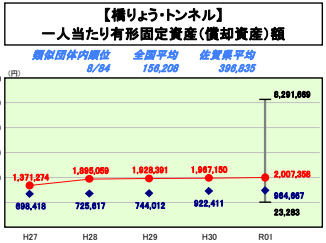
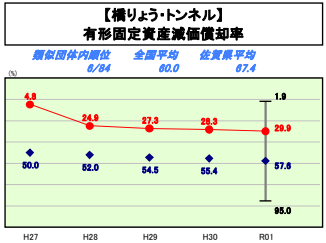
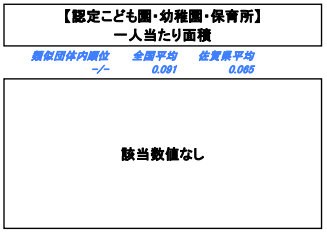
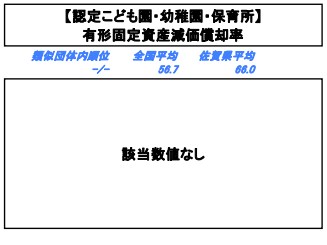
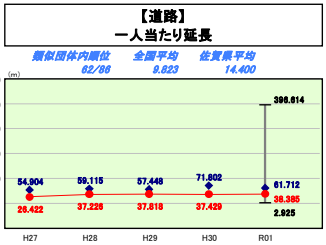
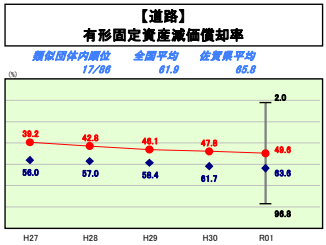
令和元年度

佐賀県太良町

人口	8,714人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,690人	(R2.1.1現在)	繰上償還率	-%
面積	74.30	km ²	実質公債比率	4.2%
歳入総額	7,078,099	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,915,599	千円	市町村間国	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0
実収支	119,514	千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0
標準財政規模	3,219,476	千円		
地方債現在高	4,994,267	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館で、特に低くなっているのは道路、橋りょう・トンネル、公営住宅である。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

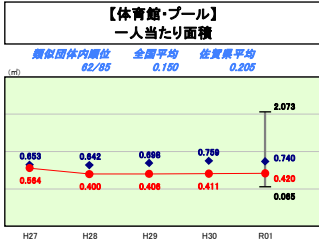
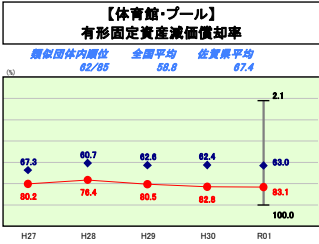
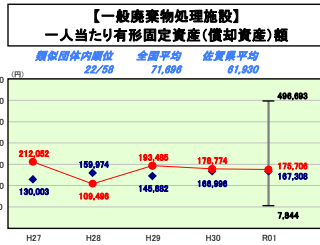
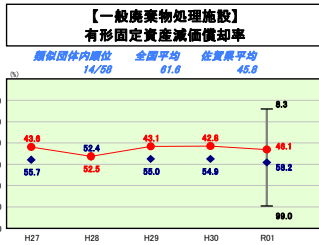
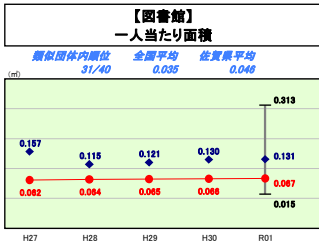
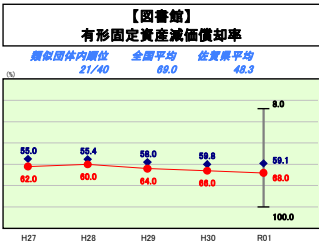
令和元年度

佐賀県太良町

人口	8,714	人(12.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,690	人(12.11現在)	通融実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	7,078,089	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,915,599	千円	市町村間国	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0	
実収支	119,514	千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0	
標準財政規模	3,219,476	千円			
地方債現在高	4,594,287	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【保健センター・保健所】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 45.5 佐賀県平均 48.4

該当数値なし

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.033 佐賀県平均 0.065

該当数値なし

【福祉施設】有形固定資産減価却率

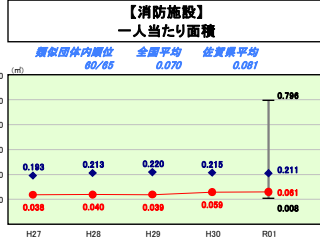
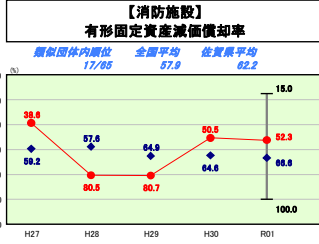
類似団体内順位 -/- 全国平均 54.8 佐賀県平均 48.3

該当数値なし

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.074 佐賀県平均 0.084

該当数値なし



【市民会館】有形固定資産減価却率

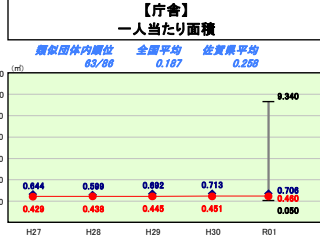
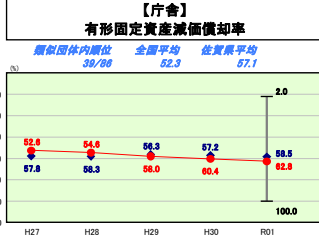
類似団体内順位 -/- 全国平均 51.9 佐賀県平均 57.9

該当数値なし

【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.100 佐賀県平均 0.122

該当数値なし



施設情報の分析

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は図書館、体育館・プールで、特に低くなっている施設は消防施設である。各施設ともに老朽化対策に取り組んで行くこととしている。